

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局



(43) 国際公開日
2001年1月11日 (11.01.2001)

PCT

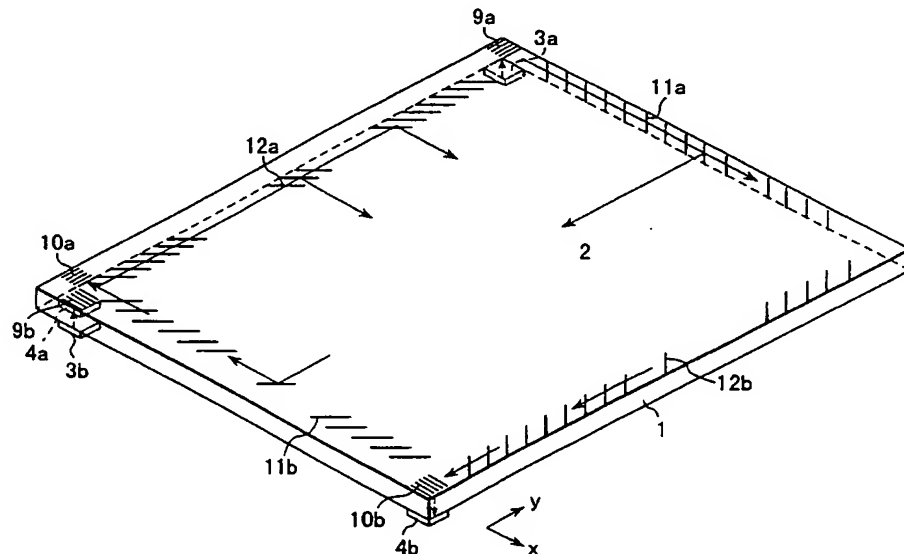
(10) 国際公開番号
WO 01/02945 A1

- (51) 国際特許分類: G06F 3/03 (72) 発明者; および
(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 蒲原茂樹 (KANBARA, Shigeki) [JP/JP]; 〒671-1262 兵庫県姫路市余部区上余部500-426 Hyogo (JP). 金田 宏 (KANEDA, Hiroshi) [JP/JP]; 〒671-1226 兵庫県姫路市網干区高田756 Hyogo (JP). 家門敬一 (KAMON, Keiichi) [JP/JP]; 〒598-0006 大阪府泉佐野市市場西1-7-9 Osaka (JP).
- (21) 国際出願番号: PCT/JP00/04296
- (22) 国際出願日: 2000年6月29日 (29.06.2000)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願平11/186419 1999年6月30日 (30.06.1999) JP
- (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): タッチパネル・システムズ株式会社 (TOUCH PANEL SYSTEMS CORPORATION) [JP/JP]; 〒100-6077 東京都千代田区霞ヶ関3丁目2番5号 Tokyo (JP).
- (81) 指定国 (国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NO, NZ, PL, PT, RO, RU, SD, SE, SG, SI, SK, SL, TJ, TM, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VN, YU, ZA, ZW.

[続葉有]

(54) Title: ACOUSTIC TOUCH SENSOR

(54) 発明の名称: 音響的接触検出装置



(57) Abstract: A touch-sensitive coordinate input device is provided to ensure the delivery of an electric signal to a transducer attached to the back of a substrate. A device according to the invention comprises acoustic transducers (piezoelectric oscillators) (3a, 4a) for generating a bulk wave (first wave) toward the surface (2) of a substrate (1), planar wiring (7) formed of conductive paste on the back of the substrate (1) by transfer printing for electrically energizing the piezoelectric oscillator, acoustic gratings (8a-9b) for conversion between bulk wave and surface acoustic wave (second wave), and means for detecting the disturbance of the second wave on the surface of the substrate. The planar wiring eliminates the weakness of cable connections while permitting wiring on the back of the substrate.

[続葉有]

WO 01/02945 A1



(84) 指定国 (広域): ARIPO 特許 (GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZW), ユーラシア特許 (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特許 (AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE), OAPI 特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

— 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

(57) 要約:

基板の裏面にトランスデューサを配置しても、トランスデューサに対して確実に電気信号を与えることができるタッチ式座標入力装置を提供する。

本発明の装置は、基板1の表面2に向けてバルク波(第1の波)を生成させる音響波トランスデューサ(圧電振動子)3a, 4a、導電性ペーストを用いて転写印刷などにより基板1の裏面に形成され、かつ前記圧電振動子に電力を供給するための平面配線7、前記バルク波と表面音響波(第2の波)とを相互に変換させるための回折音響波モード結合器8a~9b、及び前記基板表面での表面音響波(第2の波)の乱れを検出するための手段を備えている。平面配線を利用すると、基板の裏面に対して配線できるとともに、ケーブル配線の脆弱性を解消できる。

明細書

音響的接触検出装置

技術分野

本発明は、超音波方式タッチパネルなどの音響的に接触位置を検出するための音響的接触検出装置又はタッチ式座標入力装置、そのための基板に関する。

背景技術

タッチパネルは対話型コンピュータシステムのための入力装置として、キオスク情報端末やレストランのオーダー入力方式などに広く利用されている。主要なタッチパネルとしては、抵抗膜方式タッチパネル、静電容量方式タッチパネル、および音響方式タッチパネルが知られている。音響方式タッチパネル、特に超音波タッチパネルは、非常に丈夫な接触感知表面や、ディスプレイ画像の透過度の向上が要求されるとき、特に有利である。

音響方式タッチパネルには、種々のトランスデューサ（特にウェッジトランスデューサ）が使用され、圧電振動子とタッチ基板との間を接結合している。トランスデューサとは、或る形態から他の形態へとエネルギーを変換する1又は一連の物理的要素であり、音響波のモード間の変換や電気エネルギーと音響エネルギーとの間の変換も含むエレメントである。典型的な圧電方式トランスデューサは、表面に導電体を有する角柱形圧電振動子で形成されており、基板表面の素子（例えば、くさび材料）と接触する金属電極や、基板表面への圧電素子表面の配置により、音響的に基板表面と結合している。また、圧電振動子への電気信号の供給及び圧電振動子から発振された信号の受信はパネル周囲に配線されたケーブルを用いて行われる。

前記ウェッジトランスデューサは、異なる媒体の境界面に音波が斜めに入射したとき、音波が屈折する現象を利用しており、ウェッジトランスデューサは表面波や板波を基板に励起する。典型的なウェッジトランスデューサは、1つの側面に貼着された圧電振動子と、その斜辺が基板（例えばガラスなど）と接着したプラスチックのくさびとで構成されており、圧電振動子はくさび材料を介してバルク波と結合する。バルク波は、臨界角すなわち「くさびの角度」で屈折してガラスの平面方向に伝播し、表面波は、前記臨界角で屈折してバルク波として伝播する。従って、ウェッジトランスデューサは、レーリー（Rayleigh）波やラブ（Love）波などの表面波、およびラム（Lamb）波などの板波の送信と受信と両方に使用できる。

これに対して、圧電振動子の直接結合やエッジトランスデューサは、一般的には、基板表面に多くのエネルギーを有する音波を直接励起する。エッジトランスデューサは、板波との結合のために、最も自然に使われている。レーリー波と結合するエッジトランスデューサを開発するため、いくつかの検討が行われてきた。このようなエッジトランスデューサは小型であるが、露呈した圧電トランスデューサは無防備なままである。

タッチパネルの表面上で、ウェッジ型トランスデューサが位置する部分は、パネルの表面よりも必然的に高くなる。また、ディスプレイが一般の陰極線管のような局面パネルで形成されているとき、ウェッジトランスデューサを配設可能なスペースは、曲面パネルと、この曲面パネルの周囲を覆う外枠との間に存在する。しかし、ディスプレイが、液晶ディスプレイやプラズマディスプレイなどのフラットパネルで形成されているとき、外枠で覆われたパネル表面の周囲において、パネルと外枠との間には隙間がなく、そのため、ウェッジトランスデューサを配置するための空間がない。従って、ウェッジトランスデューサを使用すると、超音波方式タッチパネルをフラットパネルに十分に適応させることができない。さ

らに、適用可能なディスプレイおよび外枠構造が大きく制約される。特に、レーリー波 (Rayleigh 波) を利用した音響タッチセンサにおいてウェッジトランスデューサを使用すると、機械的な設計を複雑化させ、オプションを制限する虞がある。

LCDに超音波弾性表面波方式タッチパネルを応用する場合、圧電振動子との電気信号の送受信に使用されるケーブルが問題となる。ウェッジトランスデューサは基本的に基板の表側に配置されている。そのため、ケーブルも表面側に配線する必要があり、反射アレイの外側に、ケーブル用スペースを設ける必要がある。また、ケーブル配線作業は機械化しにくく、かなりの部分を手作業で行う必要がある。このことは生産性向上にとって大きな障害となる。また、圧電振動子とケーブルとの接合部には応力集中が起こりやすく、半田のはがれや圧電振動子の割れの原因となる。このように、ウェッジトランスデューサは液晶ディスプレイ (LCD) には不向きである。

特開平10-240443号公報には、上記課題を解決するため、グレーディングトランスデューサが開示されている。このグレーディングトランスデューサは、圧電振動子を、ガラス基板の裏面または端面と裏面との間に設けた第3面に貼り付けてガラス基板内部にバルク波を励起させ、このバルク波を表面に設けた回析格子によってモード変換させることにより、弾性表面波に代表される表面にエネルギーを集中させる波を励起する。このトランスデューサはウェッジの必要がないため、表面の凹凸をほぼゼロにできる。また、圧電振動子を裏面に設置できるため省スペース化につながる。

しかし、ケーブル配線に起因して生産性を向上できず、機械的な脆弱性を解消できない。特に、基板の裏面に対するケーブル配線、特にアーチ状又はカーブ状基板の裏面では凹面となるため、基板の裏面に対する配線作業性が大きく低下する。

従って、本発明の目的は、トランスデューサ（特に圧電振動子）に対して高い信頼性で配線された音響的接触検出装置又はタッチ式座標入力装置、およびそのための基板を提供することにある。

本発明の他の目的は、基板の裏面にトランスデューサを配置しても、高い効率で配線でき、トランスデューサ（特に圧電振動子）に対して確実に電気信号を与えることができる音響的接触検出装置又はタッチ式座標入力装置、およびそのための基板を提供することにある。

本発明のさらに他の目的は、基板又はパネル上にケーブル配線を実質的に備えていない音響的接触検出装置又はタッチ式座標入力装置、およびそのための基板を提供することにある。

発明の開示

本発明者らは、前記課題を解決するため鋭意検討の結果、導電性ペーストを用いた平面配線により圧電振動子と電気的に接続すると、基板の裏面に対しても円滑に配線できるとともに、トランスデューサを構成する圧電振動子への電力又は電気信号の供給を高い信頼性で行うことができ、ケーブル配線の脆弱性を解消できることを見出し、本発明を完成した。

すなわち、本発明の音響的接触検出装置は、下記の構成を備えている。

- (a) 表面を有する基板、(b) 前記表面と交差する軸に沿って前記基板を通して伝播するバルク波としての第1の波と結合させるための音響波トランスデューサ、(c) 前記音響波トランスデューサに電力を供給するための平面配線、
- (d) 前記表面で多くのエネルギーを有する変換波のモードを有し、かつ前記表面に平行な軸に沿って伝播する第2の波と、前記第1の波とを結合させるための回折音響波モード結合器、および(e) 前記第2の波のエネルギーの摂動を検出

するための手段。

また、本発明のタッチ式座標入力装置は、音響波が伝播可能な表面を有する伝播媒体と、この伝播媒体の前記表面に対する交差方向にバルク波を伝播させるためのバルク波生成手段と、このバルク波生成手段に電力（又は電気信号）を供給するための平面配線と、このバルク波を音響波に変換し、前記伝播媒体の表面を伝播させるための音響波生成手段と、この音響波生成手段からの音響波の表面での散乱を検出するための検出手段とを備えている。

このような装置において、配線は圧電振動子に電氣的に接続されており、前記配線（又はプリント配線）は、音響波タッチスクリーンのためのトランスデューサシステムに使用する圧電振動子への電力供給システムを構成する。すなわち、本発明によれば、圧電振動子への電力又は電気信号は、パネル（特にパネル裏面）の配線（転写印刷による配線など）により供給される。前記音響波トランスデューサは圧電振動子で構成でき、前記配線は、導電性ペーストを用いて形成することができる。例えば、導電性ペーストを所定のパターンに印刷又は塗布し、乾燥した後、焼成することにより配線を形成できる。配線は、基板に直接印刷してもよく、転写印刷により形成してもよい。本発明では、配線が平面状であるため、基板の表面および裏面のいずれにも配線できる。

本発明には、前記装置に使用するための基板も含まれる。この基板は音響的な検出装置のために利用され、下記構成と表面とを有している。（a）基板中で前記表面に交差する伝播軸を有するバルク波と結合している音響波トランスデューサ；（b）この音響波トランスデューサに電力を供給するための配線であって、前記基板の裏面に印刷された配線；（c）前記表面近傍に形成され、バルク波の音響波エネルギーを前記表面に平行な軸に沿って伝播する波へ変換するための回折音響波モード結合構造；及び（d）摂動の位置に対応して、変換された音響波エネルギーを検出するための手段

本発明では配線が平面配線であるため、ケーブルに起因する機械的な脆弱さ解消でき、高い信頼性で電気信号の授受が可能である。また、印刷や塗布などにより配線できるため、自動化が容易であり、生産性を向上できる。さらに、転写印刷を利用すると、印刷対象物の形状の選択の幅が広がり、アーチ型パネルや球面型パネルにも配線可能である。

なお、本明細書において「平面配線」とは、プリント配線などのように、実質的に平面状の形態に形成され、かつ線接触又は面接触により音響波トランスデューサ（又は圧電振動子）と電氣的に接続可能な配線を意味する。

また、本音響波タッチスクリーンでは高周波交流電流が利用されるので、金属電極と印刷配線及びこの配線から延出するコネクタとの間が比較的薄い絶縁体であるならば、絶縁体がコンデンサとして機能し、信号の授受が可能となる。そのため、前記「電氣的接続」は必ずしも導電体だけで接続されていることを意味しない。

図面の簡単な説明

図 1 は本発明の装置の一例を示す概略斜視図である。

図 2 は図 1 に示す装置の概略断面図である。

図 3 は図 1 に示す装置の平面配線部と音響波トランスデューサとの接続形態を示す概略斜視図である。

図 4 は本発明の装置の受信波形を示す概略図である。

発明を実施するための最良の形態

以下に、必要により添付図面を参照しつつ本発明をより詳細に説明する。

図 1 は本発明の装置の一例を示す概略斜視図、図 2 は図 1 に示す装置の概略断面図、図 3 は図 1 に示す装置の平面配線部と音響波トランスデューサとの接続形

態を示す概略斜視図である。

前記音響的に接触位置を検出可能な装置（タッチ式座標入力装置）は、音響波（表面波又は板波）が伝播可能な表面を有する伝播媒体としての基板 1 と、この基板の底面（又は背面）に取り付けられ、かつ圧電振動子で構成された音響波トランスデューサ 3、4 と、前記基板 1 の底面に形成され、前記音響波トランスデューサ 3、4 に電力又は電気信号を供給するための平面配線 7 とを備えている。なお、前記基板 1 の表面には、X 軸及び Y 軸方向に対して左右対称の表示領域（画像表示領域）2 を有している。

前記音響波トランスデューサ 3、4 は、装置の厚み及び重量を低減するため、ウエッジ型トランスデューサではなく、板状圧電振動子で構成されている。すなわち、図 3 に示されるように、音響波トランスデューサ 3、4 は、圧電セラミックなどの圧電基板 5 と、この基板に形成された電極 6 とで構成されており、前記電極 6 は、圧電基板 5 の一方の面に形成された第 1 の電極（引出電極）6 a と、圧電基板 5 の他方の面から側壁を経て前記一方の面に延び、かつ前記第 1 の電極 6 a と対向する第 2 の電極（引出電極）6 b とで構成されている。

音響波トランスデューサ 3、4 は、基板 1 背面の X 軸及び Y 軸起点域（この例では、X 軸及び Y 軸の底部コーナ一部）にそれぞれ取り付けられた発信トランスデューサ 3 a、3 b と、基板背面の X 軸及び Y 軸終点域（この例では X 軸及び Y 軸の底部コーナ一部）にそれぞれ取り付けられた一対の受信トランスデューサ 4 a、4 b とで構成されている。発信トランスデューサ 3 a、3 b は、伝播媒体としての基板の表面（フロント面）に対する交差方向にバルク波（縦波モード又は横波モードであってもよい）を伝播させるためのバルク波生成手段として機能し、受信トランスデューサ 4 a、4 b は、基板 1 の表面（フロント面）から交差する方向に基板中を伝播するバルク波を受信するためのバルク波受信手段として機能する。すなわち、音響波トランスデューサ 3、4 は、前記基板 1 の表面と交差す

る軸に沿って前記基板 1 を通って伝播するバルク波（第一の波）、換言すれば前記表面に交差する伝播軸を有するバルク波と結合している。

前記のように、音響波トランスデューサでは、圧電基板 5 の一方の面に引出電極 6 a, 6 b が形成されているため、電極からの配線が困難である。そこで、前記平面配線 7 は、図 3 に示されるように、前記基板 1 の裏面にプリント配線により形成されており、前記基板 1 と音響波トランスデューサ 3, 4 の各電極 6 a, 6 b との間に介在して、各電極 6 a, 6 b に電氣的に接続されている。前記配線 7 は、前記音響波トランスデューサ（又は圧電トランスデューサ）3, 4 の第 1 の電極（引出電極）6 a に対して線状又は平面状に延びて接続された第 1 の配線部 7 a と、第 2 の電極（引出電極）6 b に対して線状又は平面状に延びて接続された第 2 の配線部 7 b とで構成されている。なお、図示する例では、第 1 の配線部 7 a と第 2 の配線部 7 b はほぼ並行して延びており、第 2 の配線部 7 b は第 2 の電極 6 b に対応する部位で L 字状に屈曲している。また、第 1 の電極 6 a と第 1 の配線部 7 a、及び第 2 の電極 6 b と第 2 の配線部 7 b は、それぞれ面接触により接続されている。

前記音響波トランスデューサ 3, 4 の発振トランスデューサ 3 a, 3 b からは、バルク波（第一の波）が基板 1 を通じて表面（フロント面）のモード変換部位（摂動領域又は発振領域）に向かって発射され、モード変換部位に到達したバルク波は、前記モード変換部位に設けられた X 軸及び Y 軸音響モード結合器（回析音響波トランスデューサ）8 a, 8 b により、音響波（表面波又は板波）、特に表面音響波（第二の波）に変換される。この表面音響波は、基板表面で多くのエネルギーを有する変換波のモードを有している。すなわち、音響モード結合器（回析音響波トランスデューサ）8 a, 8 b は、音響波生成手段として機能し、前記バルク波（第一の波）と、基板 1 の表面に平行な軸に沿って基板表面近傍を伝播する表面波（第二の波）とを結合しており、音響波のモードをバルク波と表

面波とに相互に変換可能である。この例では、音響モード結合器 8 a, 8 b は、回折音響波モード結合器（又はグレーティングトランスデューサ）、すなわち回折格子で構成されている。

前記基板 1 の表面の第 1 の両側部には、それぞれ X 軸方向に延びる X 軸反射手段 1 0 a, 1 0 b が対向して設けられ、基板 1 の表面の第 2 の両側部には、それぞれ Y 軸方向に延びる Y 軸反射手段 1 1 a, 1 1 b が対向して設けられている。各反射手段は、表面音響波の進行方向に対して約 45° の角度で傾斜したアレイ群からなる反射アレイで構成されており、表面音響波の一部は、反射アレイのアレイを透過可能である。そのため、音響モード結合器 8 a, 8 b により変換された表面音響波（表面波又は板波、特に表面弾性波）は、基板 1 の表面において、それぞれ第 1 の X 軸反射手段（反射アレイ）1 0 a 及び第 1 の Y 軸反射手段（反射アレイ）1 1 a により、Y 軸及び X 軸方向に反射され、基板 1 の表面の表示領域 2 を全体に亘り伝播する。

Y 軸及び X 軸方向に反射された表面音響波は、それぞれ第 2 の X 軸反射手段（反射アレイ）1 0 b 及び第 2 の Y 軸反射手段（反射アレイ）1 1 b により、X 軸及び Y 軸方向に反射され、モード変換部位（受信領域又は摂動領域）の X 軸及び Y 軸音響モード結合器 9 a, 9 b に向けられる。音響モード結合器 9 a, 9 b は前記音響モード結合器 8 a, 8 b と同様に構成されており、表面音響波をバルク波に変換する。変換されたバルク波は、前記と同様に、圧電振動子で構成された音響波トランスデューサ（X 軸及び Y 軸受信トランスデューサ）4 a, 4 b により受信され、電気信号に変換される。

X 軸及び Y 軸受信トランスデューサ 4 a, 4 b は、前記圧電振動子の電極 6 a, 6 b と平面配線 7 a, 7 b と同様に、基板 1 の裏面に形成された平面配線（図示せず）と電気的に接続されており、受信トランスデューサ 4 a, 4 b からの信号は、平面配線を通じて、検出手段に与えられる。

そして、画像表示領域 2 のタッチにより生じる受信信号の攪乱又は散乱成分が、時系列的受信情報の減衰情報に対応することを利用して、音響波生成手段からの表面音響波（第 2 の波）の基板表面でのエネルギーの摂動（ひいてはタッチ位置に対応する摂動の位置）は、受信トランスデューサ 4 a, 4 b からの信号を、コントローラの検出手段により信号処理して分析又は解析することにより行うことができる。

前記受信音響波トランスデューサ（圧電振動子など）4 a, 4 b の平面配線とコントローラとの電氣的接続は、ケーブルを用いて行うこともできる。しかし、ケーブルの脆弱性を改善するためには、基板に対して密着可能なケーブル（例えば、ヒートシール性ケーブルなど）を用い、ケーブルが基板から遊離するのを抑制するのが好ましい。

このような音響的接触検出装置（又はユニット）、前記表面及びエレメントを備えた基板では、音響波トランスデューサと配線部とが平面配線により電氣的に接続しているため、接続部での応力集中を防止して、ケーブルに起因する機械的な脆弱さ解消でき、平面配線を通じて音響波トランスデューサとの電気信号の授受を高い信頼性で行うことができる。また、平面配線と板状音響波トランスデューサとを組み合わせることにより、配線部の厚みを大きく低減できるとともに、印刷や塗布などにより配線できるため、自動化が容易であり、生産性を向上できる。さらに、転写印刷を利用すると、印刷対象物の形状の選択の幅が広がるだけでなく、アーチ型パネルの裏面や球面型パネルにも配線可能である。そのため、装置の厚み及び重量を大きく低減でき、液晶ディスプレイ（LCD）、プラズマディスプレイなどに好適に適用できる。

なお、前記配線は、基板の所定部位に、音響波トランスデューサ（圧電振動子など）の電極形状に応じて形成すればよく、音響波トランスデューサ（圧電振動子など）の一方の面に形成された電極と線接触又は面接触により電氣的に接続可

能な種々のパターンに形成できる。

前記配線は、種々の回路形成方法、例えば、導電膜形成手段（蒸着、スパッタリングなど）、ホトレジスト、エッチングなどを利用したリソグラフィ技術により形成してもよいが、簡便かつ効率よく配線するためには、導電性ペースト、例えば、銀、アルミニウム、銅、導電性カーボンブラックなどの導電剤を含むペーストを用いるのが有利である。配線の信頼性を高めるため、好ましい導電性ペーストは、焼成により高い密着力で導電性パターンを形成できる導電性ペーストである。

配線は、基板に対して直接形成してもよく、間接的に形成してもよい。例えば、平面配線は、導電性ペーストを印刷又は塗布（プロッタや筆記などによるマーキングも含む）することにより形成できる。好ましい態様では、音響波トランスデューサに電力又は電気信号を与えるための配線は、プリント配線、すなわち印刷により配線されている。特に、前記グレーティングトランスデューサや反射アレイなどを印刷技術（スクリーン印刷など）で印刷し、乾燥させた後、焼成により形成する場合、前記配線も、焼結性導電性ペーストを所定のパターンに印刷又は塗布した後、乾燥し、焼成することにより形成できる。導電性ペーストはスクリーン印刷などの方法で所定のパターンに印刷できる。

基板の裏面に平面配線する場合、基板の裏面に直接的に印刷することも可能であるが、湾曲した基板の裏面に対しては、転写印刷などにより間接的に配線するのが有利である。転写印刷は、例えば、導電性ペーストを用いて転写媒体に所定のパターンを形成した後、基板の裏面に転写する種々の方法で行うことができる。例えば、焼成により配線する場合、ベースフィルムに所定の導電性パターンを形成し、基板の裏面にベースフィルム又は導電性パターンを密着させ、加熱して焼成し、ベースフィルムを消失させることにより、配線パターンを形成できる。

なお、焼成は、不活性ガスの雰囲気中で行ってもよく、前記ベースフィルムを

用いた転写印刷を利用する場合には、酸素含有雰囲気中で行うことができる。焼成温度は、例えば、基板の材料に応じて、 300°C 以上であって基板材料の融点又は熱変形温度未満の温度から選択でき、通常、 $300\sim 1200^{\circ}\text{C}$ 、好ましくは $400\sim 1000^{\circ}\text{C}$ 程度の範囲から適当に選択できる。

なお、前記複数の音響波トランスデューサを用いる場合、少なくとも1つの音響波トランスデューサの電極部と配線部との接続部を平面配線により電氣的に接続すればよく、全てのトランスデューサの電極と配線部との接続部を平面配線により接続する必要はない。例えば、少なくとも1つの接続部を平面配線により接続し、他の接続部ではワイヤーボンディングなどにより電極部と配線部とを電氣的に接続してもよい。さらに、音響波トランスデューサの1つの電極部に対して複数の平面配線を行い、接続信頼性をさらに向上させてもよい。

また、必要であれば、音響波トランスデューサとして、前記のような圧電基板の一方の面に電極部が対向して形成されたトランスデューサと、圧電基板の両面に電極部が形成された平行電極型トランスデューサとを組み合わせ用いてもよい。このような場合、前者のトランスデューサの電極と平面配線とを接続すればよい。

前記伝播媒体の基板材料と構造や形状、音響波トランスデューサ、音響波モード結合器、反射手段、摂動を検出するための手段などの詳細については、特開平10-240443号公報を参照できる。例えば、音響波としては、レイリー波などの超音波表面弾性波、ラム波、ラブ波、振動方向が水平方向に偏向している0次の横波（ZOHP S）、振動方向が水平方向に偏向している高次の横波（HOHP S）などが例示できる。

伝播媒体は、ガラス、セラミックス、アルミニウム、ポリマーなどで形成でき、不均質な積層体であってもよく、伝播媒体の形状は特に制限されない。伝播媒体は、液晶ディスプレイやプラズマディスプレイなどのフラットパネル基板であっ

てもよく、曲面パネルであってもよい。

音響波トランスデューサは、圧電振動子や圧電トランスデューサなどの音響放出素子などで構成でき、圧電振動子や圧電トランスデューサの構造は、圧電基板の一方の面（特に伝播媒体としての基板との接触面）に電極（引出電極）が形成されている限り、前記実施例に限定されず、種々の電極構造を有する圧電共振子が利用できる。前記実施例に限定されず、種々の電極構造を有する圧電共振子が利用できる。米国特許第4,700,176号明細書に開示されているように、表面音響波が反射アレイの反対側に反射する構造を採用し、折返し音響波経路を利用することにより、音響波トランスデューサの数を低減してもよい。

さらに、音響波トランスデューサは、伝播媒体の適所に取り付けることができ、例えば、前記図に示すように基板の底面又は底壁、基板の側面又は側壁、基板の下部側面又は側壁に形成した傾斜面などに形成できる。このような場合であっても、印刷や塗布により配線できるので、断線などの可能性を大きく低減できる。

音響波トランスデューサの電極と平面配線との接続は、慣用の方法、例えば、接着剤（熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂を含む接着剤など）、導電性接着剤、半田などを用いて行うことができる。

また、音響波モード結合器は、グレーティングトランスデューサ、一連の散乱中心や散乱要素、間隔をおいて形成された線形要素又は格子、溝状の散乱要素などで構成でき、ドット状、線状などであってもよく、表面音響波を収束又はフォーカシング可能な円弧状などであってもよい。バルク波と表面音響波とを相互に変換し、かつ所定方向に回折するための音響波モード結合器は、通常、バルク波の進行方向に対して、直交する方向に周期的に平行に延びる複数の線形格子（グリッド格子）で構成されている。

反射手段を構成する反射アレイは、ガラスなどを用い、突起又は凸部として形成された反射アレイ素子の集合体（反射グレーティング）として形成してもよく、

溝として形成された反射アレイ素子の集合体であってもよい。反射アレイ素子は、通常、互いに平行に形成されている。受信トランスデューサに均等な音響波エネルギーを与えるため、反射アレイ素子の間隔は、発振トランスデューサから離れるにつれて小さくしてもよく、発振トランスデューサから離れるにつれて反射率を増加させてもよい。なお、前記接触検出装置（タッチ座標入力装置）は、ディスプレイ装置のフロント部に配設されるので、通常、反射アレイが見えるのを避けるため、反射アレイは検出領域（又は表示領域）の外側である基板の周囲に配置され、外枠によりカバーして保護されている。

本発明の装置（又はユニット）や基板は、薄くて軽量であるため、液晶表示装置、プラズマ表示装置などの薄型表示装置のフラットパネル又は低曲率パネルとして好適に利用できる。

本発明では、トランスデューサ（特に圧電振動子）との電氣的接続を平面配線により行うため、ケーブルに起因する機械的な脆弱性がなく、高い信頼性で配線できる。また、基板の裏面にトランスデューサを配置しても、効率よく配線でき、トランスデューサ（特に圧電振動子）に対して確実に電気信号を与えることができる。また、印刷技術などを利用して配線できるので、自動化が容易であり、生産性を向上できる。そのため、基板又はパネル上にケーブル配線を実質的に備えていない装置を提供することができる。

以下に、実施例に基づいて本発明をより詳細に説明するが、本発明はこれらの実施例によって限定されるものではない。

実施例 1

ソーダライムガラス基板の裏面に、インクとして銀ペーストを用い、スクリーン印刷法により、図 3 に示すパターンを印刷した。印刷した後、120℃のオー

ブンで10分間乾燥した。

次いで、図1に示すように、インクとしてガラスペーストを用い、スクリーン印刷法により、基板の表面側に、音響モード結合器（グレーディングトランスデューサ）と反射アレイとを印刷し、乾燥した。

そして、ガラス基板とともに印刷パターンを、焼成温度485℃～490℃、トップキープ時間10分間で、焼成し、平面配線されたガラス基板を得た。なお、グレーディングトランスデューサの格子の高さは40μmであり、反射アレイ素子の角度はX軸及びY軸に対して45°である。

熱硬化性接着剤を用い、得られたガラス基板のうちグレーディングトランスデューサの反対側に板状の圧電振動子を接着し、図3に示す構造のタッチパネルを作製した。そして、配線部とタッチパネルのコントローラ（タッチパネルシステムズ（株）製）との間をヒートシールケーブルを用いて接続した。このようにして作製したタッチパネルによる受信波形を図4に示す。図から座標信号がエンベロープ信号へと変換されていることがわかる。また、このパネルの基板表面を指でタッチしたところ、指によるタッチを認識した。

実施例2

基板上に固定したポリプロピレンフィルムに、インクとして銀ペーストを用い、スクリーン印刷法により、図3に示すパターンを印刷した。印刷した後、120℃のオーブンで10分間乾燥した。

次いで、図1に示すように、インクとしてガラスペーストを用い、スクリーン印刷法により、基板の表面側に、音響モード結合器（グレーディングトランスデューサ）と反射アレイとを印刷し、乾燥した。なお、グレーディングトランスデューサの格子の高さは40μmであり、反射アレイ素子の角度はX軸及びY軸に対して45°である。

ガラス基板の裏面に、ポリプロピレンフィルムを密着させて、所定のパターン

を印刷したフィルムを載せ、ガラス基板とともに印刷パターンを、焼成温度 485℃～490℃でトップキープ時間 10 分間焼成し、平面配線されたガラス基板を得た。焼成後、フィルム残査が残ることなく、導電性ペーストによる配線はガラスに固着していた。

熱硬化性接着剤を用い、得られたガラス基板のうちグレーディングトランスデューサの反対側に板状の圧電振動子を接着し、図 3 に示す構造のタッチパネルを作製した。そして、配線部とタッチパネルのコントローラ（タッチパネルシステムズ（株）製）との間をヒートシールケーブルを用いて接続した。このようにして作製したタッチパネルは実施例 1 と同様の受信波形を示すとともに、指によるタッチを認識した。

請求の範囲

1. 下記の構成：

- (a) 表面を有する基板；
- (b) 前記表面と交差する軸に沿って前記基板を通して伝播するバルク波としての第1の波と結合させるための音響波トランスデューサ；
- (c) 前記音響波トランスデューサに電力を供給するための平面配線；
- (d) 前記表面で多くのエネルギーを有する変換波のモードを有し、かつ前記表面に平行な軸に沿って伝播する第2の波と、前記第1の波とを結合させるための回折音響波モード結合器；及び
- (e) 前記第2の波のエネルギーの摂動を検出するための手段を備えている音響的接触検出装置。

2. 音響波が伝播可能な表面を有する伝播媒体と、この伝播媒体の前記表面に対する交差方向にバルク波を伝播させるためのバルク波生成手段と、このバルク波生成手段に電力を供給するための平面配線と、このバルク波を音響波に変換し、前記伝播媒体の表面を伝播させるための音響波生成手段と、この音響波生成手段からの音響波の表面での散乱を検出するための検出手段とを備えているタッチ式座標入力装置。

3. 音響波トランスデューサが圧電振動子で構成されている請求項1又は2記載の装置。

4. 配線が、導電性ペーストを用いて形成されている請求項1又は2記載の装置。

5. 配線が、転写印刷により形成されている請求項1, 2又は4記載の装置。

6. 配線が基板の裏面に形成されている請求項1又は2記載の装置。

7. 表面と下記構成：

- (a) 基板中で前記表面に交差する伝播軸を有するバルク波と結合している音響

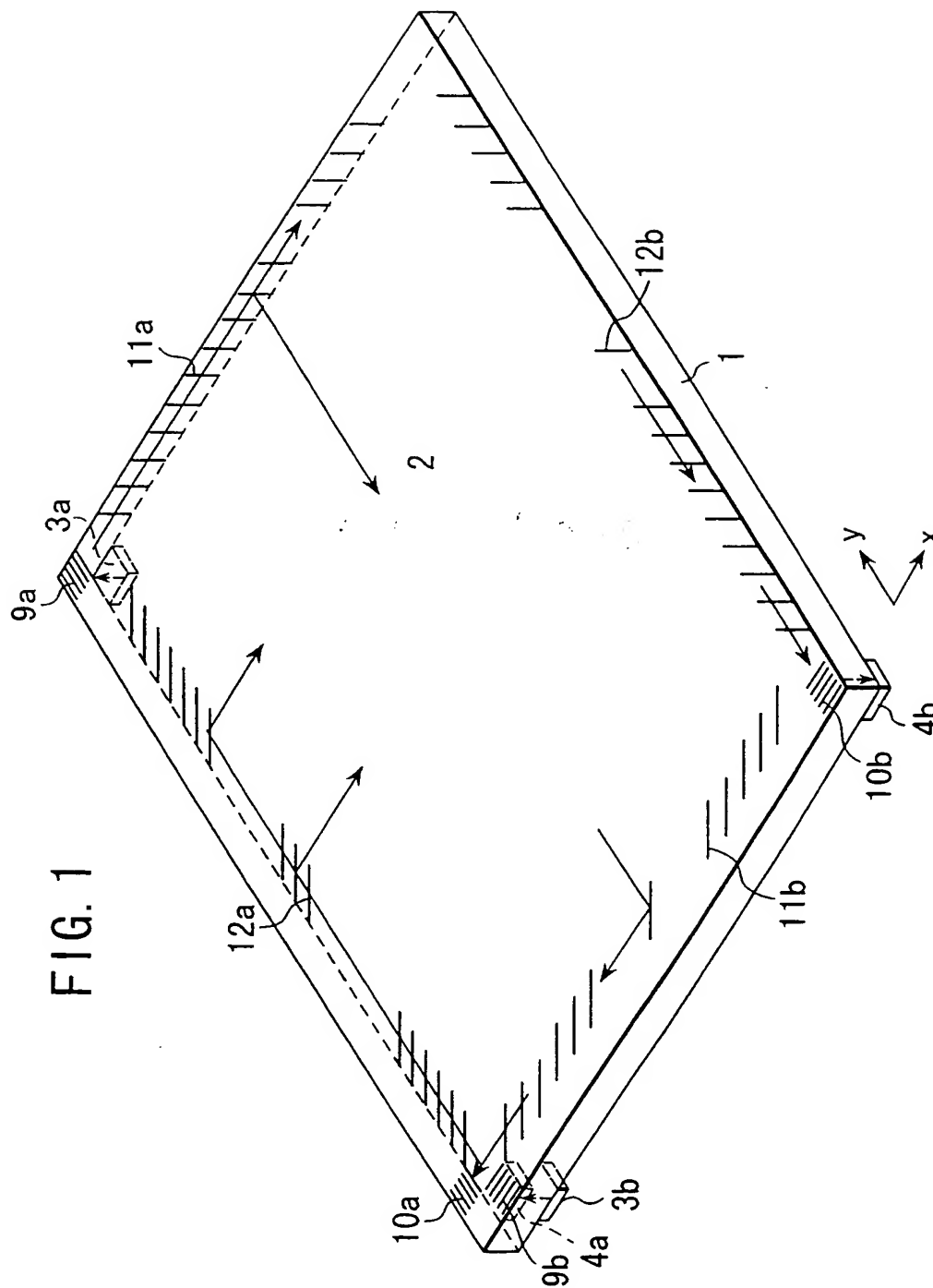
波トランスデューサ；

(b) この音響波トランスデューサに電力を供給するための配線であって、前記基板の裏面に印刷された配線；

(c) 前記表面近傍に形成され、バルク波の音響波エネルギーを前記表面に平行な軸に沿って伝播する波へ変換するための回折音響波モード結合構造；及び

(d) 摂動の位置に対応して、変換された音響波エネルギーを検出するための手段

とを有する音響的な検出装置のための基板。



THIS PAGE BLANK (USPTO)

FIG. 2

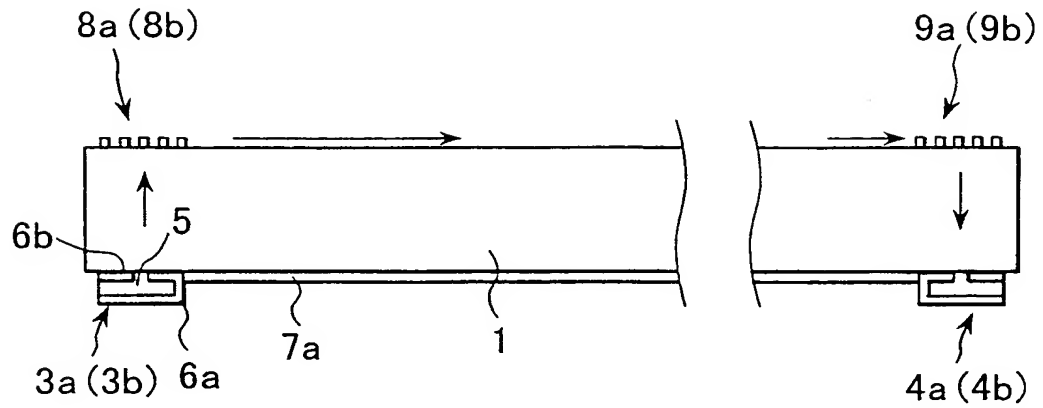
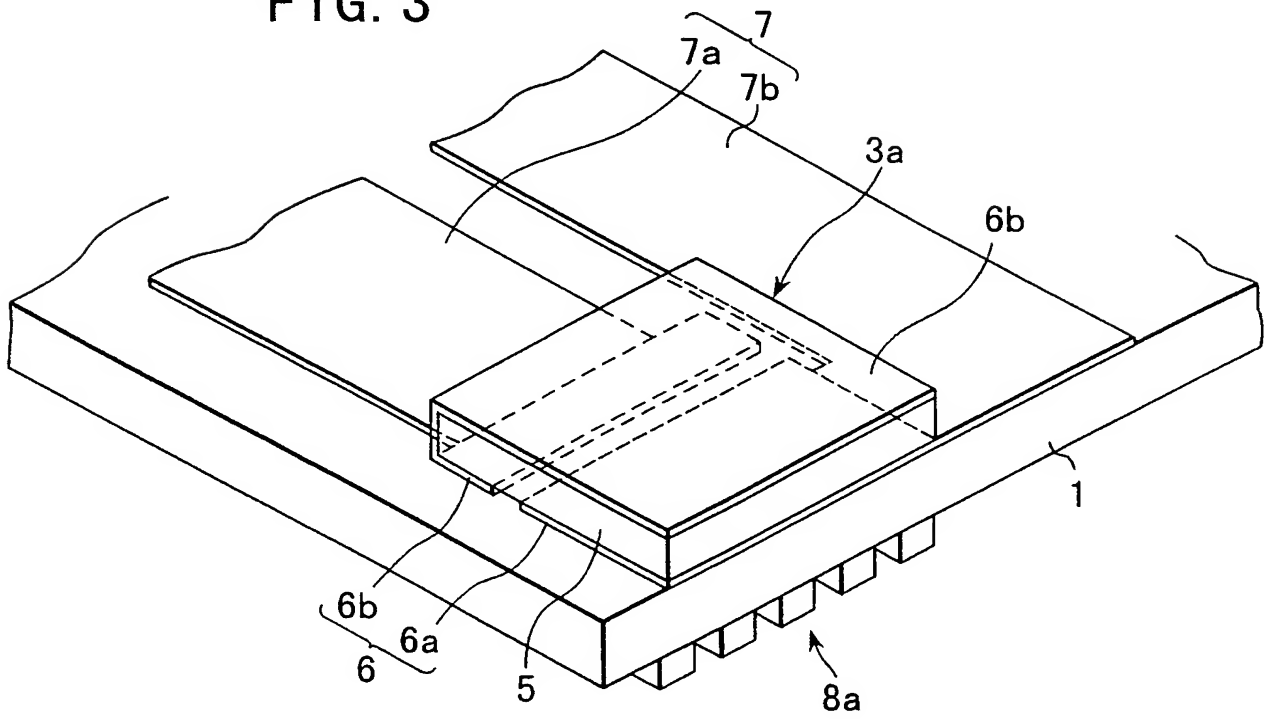
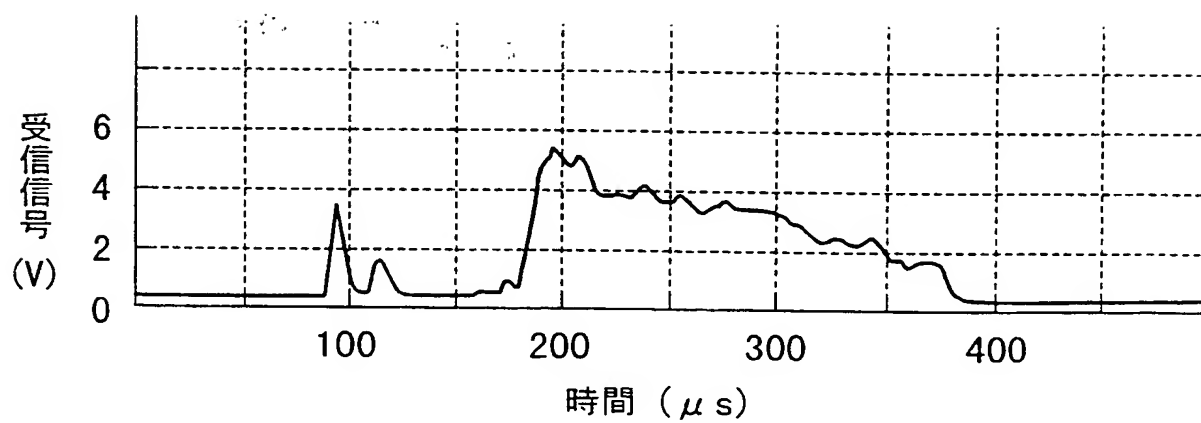


FIG. 3



THIS PAGE BLANK (USPTO)

FIG. 4



THIS PAGE BLANK (USPTO)

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP00/04296

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl.⁷ G06F 3/03

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl.⁷ 3/03-033

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho 1926-1996 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2000
 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2000 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2000

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	WO, 98/29853, A1 (ELO TOUCHSYSTEMS), 09 July, 1998 (09.07.98), page 25, line 8 to page 30, line 11; Figs. 5 to 6 & JP, 10-240443, A (Daicel Chemical Industries, Ltd.) 11 September, 1998 (11.09.98), page 15, right column, line 32 to page 18, left column, line 17; Figs. 5 to 6	1-7
Y	JP, 06-324792, A (Canon Inc.), 25 November, 1994 (25.11.94), page 1, left column, line 5 to left column, line 9; page 2, left column, line 37 to left column, line 39; page 5, left column, line 15 to left column, line 24; page 5, right column, line 32 to right column, line 48; page 6, left column, line 8 to left column, line 9; Figs. 7, 9 (Family: none)	1-7
Y	JP, 56-137989, A (TOPPAN PRINTING CO., LTD.), 28 October, 1981 (28.10.81), page 2, upper left column, line 2 to page 4, upper left column, line 7; Figs. 1 to 5 (Family: none)	4, 5

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.
 ☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:	"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance	"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"E" earlier document but published on or after the international filing date	"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)	"&" document member of the same patent family
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means	
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed	

Date of the actual completion of the international search 22 August, 2000 (22.08.00)	Date of mailing of the international search report 05 September, 2000 (05.09.00)
Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office	Authorized officer
Facsimile No.	Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP00/04296

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP, 09-295467, A (Canon Inc.), 18 November, 1997 (18.11.97), page 3, left column, line 32 to page 3, right column, line 31; Figs. 4, 12 (Family: none)	4, 5
A	JP, 04-136872, U (FDK CORPORATION), 21 December, 1992 (21.12.92) (Family: none)	1-7

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))
Int. Cl⁷ G06F 3/03

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))
Int. Cl⁷ G06F 3/03 - 033

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1926-1996年
日本国公開実用新案公報 1971-2000年
日本国実用新案登録公報 1996-2000年
日本国登録実用新案公報 1994-2000年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	WO, 98/29853, A1 (ELO TOUCHSYSTEM S) 9. 7月. 1998 (09. 07. 98), 第25頁第8行-第30頁第11行, 図5-6 & JP, 10-240443, A (ダイセル化学工業株式会社) 11. 9月. 1998 (11. 09. 98), 第15頁右欄第32行-第18頁左欄第17行, 図5-6	1-7
Y	JP, 06-324792, A (キャノン株式会社) 25. 11月. 1994 (25. 11. 94), 第1頁左欄第5行-同欄第9行, 第2頁左欄第37行-同欄第39行, 第5頁左欄第15行-同欄第24行, 第5頁右欄第32行-同欄第48行, 第6頁左欄第8	1-7

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。

☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

22. 08. 00

国際調査報告の発送日

05.09.00

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)
郵便番号 100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)
石田 信行



5E 2951

電話番号 03-3581-1101 内線 3519

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
	行一同欄第9行, 図7, 図9 (ファミリーなし)	
Y	JP, 56-137989, A (凸版印刷株式会社) 28. 10 月. 1981 (28. 10. 81), 第2頁左上欄第2行-第4頁 左上欄第7行, 図1-5 (ファミリーなし)	4, 5
Y	JP, 09-295467, A (キャノン株式会社) 18. 11 月. 1997 (18. 11. 97), 第3頁左欄第32行-同頁右 欄第31行, 図4, 図12 (ファミリーなし)	4, 5
A	JP, 04-136872, U (富士電気化学株式会社) 21. 1 2月. 1992 (21. 12. 92) (ファミリーなし)	1-7